

「日本語ーフィリピン諸語」 異言語間家族の言語使用状況 ——「言語の威信性」を枠組みに¹⁾——

山本雅代*

Language Use among Members of Japanese-Filipino Interlingual Families : “Language Prestige” as an Explanatory Concept

Masayo YAMAMOTO

要旨：フィリピン諸語の母語話者と日本語の母語話者からなる異言語間家族を対象に実施した家族内言語使用の実態調査の結果と、英語母語話者と日本語母語話者からなる別の異言語間家族グループのそれとを比較すると、グループ間に顕著な違いが見出された。「言語の威信性」という枠組みのもとに、この違いの主要因を求めべく考察を試みた。

Abstract :

This study investigates language use among members of Japanese-Filipino interlingual families. For over 30 years, Filipinos have comprised one of the four largest groups of foreign residents in Japan, along with Koreans, Chinese, and Brazilians. The marriage rate between Japanese and Filipino residents is comparatively high. In 2004, for instance, it was the highest of the four (4.3% compared to 2.7% for Chinese, 1.3% for Koreans, and 0.2% for Brazilians). Despite this relatively significant position in Japan, little is yet known about how well they do or do not maintain their native language proficiency or transmit it to their offspring.

A questionnaire survey and follow-up interviews with 34 families revealed striking differences in comparison to 118 Japanese-English interlingual families studied previously. One major difference is that the native language of the Filipino parent is hardly used, even by the Filipino parent herself/himself, in contrast to the relatively active use of English among the members of their counterpart families.

Previous researchers, such as Clyne & Kipp, Smolicz, de Klerk, and Lyon, have identified a variety of possible explanatory factors, but I argue that the concept of “language prestige” provides a useful explanatory framework and is possibly the overriding factor.

キーワード：言語使用、言語の威信性、異言語間家族

*関西学院大学国際学部教授

1) 本研究は、国立民族博物館の共同研究プロジェクトの1つとして実施された「日本における移民言語の基礎研究」の成果の一部を含んでいる。また本論文は、2005年発行の *International Journal of Bilingual Education and Bilingualism*, 8(6), 588–606 に掲載された “What makes who choose what language to whom?: Language use in Japanese-Filipino interlingual families” を元に、その内容を拡充したものである。

I. はじめに

バブルは遙か昔に弾け散り、景気低迷が続く昨今、観光を目的に海外から日本にやってくる来訪者数や中長期にわたり在留する外国人数、そのいずれもが減少傾向にある。しかし長期的に眺めれば、過去 60 年、日本の外国人人口は多少のこぼこを含みながら増加を重ねて来たことがわかる（法務省，2012 a, b；法務省入国管理局，2003, 2008, 2009, 2011, 2012）。その増加を支えている人々の中にフィリピン出身者²⁾グループがある。当グループは、近年新たに来日する新規入国者数こそ減少に転じているものの、登録外国人数³⁾については、小さな前年比減を所々に挟みながらも、過去 60 年、緩やかな右肩上がりで推移してきた（総務省統計研修所，2005, 2009, 2010 a, b）。また過去 30 年以上にわたり、その数において、中国、韓国・朝鮮、ブラジルの各国出身者グループに次ぐ、主要グループでもある（総務省統計研修所，2010 a, b）。

このように年々、比較的安定した増加を続ける主要グループでありながら、その言語状況について我々が知ることは皆無に等しい。日本語が圧倒的に優勢な社会の中で、彼らは自分たちの言語（母語）をいかに用いているのか、日本語との均衡をとりながら、どう母語を維持しているのか、またより長期的な展望に立って、次世代への母語の継承をどのようにとらえ、どのような実践をしているのか。あるいはそうした一切をしていないのか。

本稿では、日本出身者と家庭を築き、子どもを産み育てている、フィリピン出身者の家族の言語状況、より具体的には、フィリピン諸語のいずれかを母語とするフィリピン出身の親と日本語を母語とする日本出身の親からなる、子どものいる家族を対象に、家族内の言語使用や言語継承の状況

などについて尋ねた小規模な実態調査の結果を、別の言語を背景とする同種の家族グループのそれと比較しながら、フィリピン出身者の言語状況の一端を垣間見ようと思う。そして、そこに立ち現れる言語状況を「言語の威信性」という枠組みのもとに論考する。

II. 在日フィリピン出身者の人口動態

しばらく数字の羅列が続くが、まずは在日フィリピン出身者の人口動態を簡単に把握しておきたい。

総務省統計研修所（2012）の統計資料によれば、2010 年における外国人登録者数は 2,134,151 人で、同年の日本の総人口 128,057,000 人の 1.7% ほどになる。このうち最も多いのが中国出身者（ $n=687,156/32.2\%$ ）で、次いで韓国・朝鮮（ $n=565,989/26.5\%$ ）、ブラジル（ $n=230,552/10.8\%$ ）と続き、4 番目にフィリピン出身者（ $n=210,181/9.8\%$ ）のグループが続く。人数の増減はあるものの、フィリピン出身者グループは過去 30 年以上にわたり、常にこの上位 4 グループの一員である（総務省統計研修所，2010 a, b⁴⁾）。

フィリピンでは、国民を海外就労者（Overseas Filipino Workers = OFW）として世界各地に多く送り出しているが、当国の労働・雇用省（Department of Labor and Employment）の統計データによれば（Philippine Overseas Employment Administration, 2005, 2010）、2000 年以降の日本における OFW 数（以下、新規＋再雇用者、陸上勤務者のみ）は、2002 年の 77,870 人をピークに、2004 年まで 6～7 万人強で推移してきた。しかし、2005 年に改正、施行された日本政府によるビザ発給の厳格化（法務省入国管理局，2008）の影響を受けてか、以後、その数は右肩下がりに転じ、2010 年には 5,938 人にまで落ち込み、全世界の OFW 総数に対する比率でも、2002 年のピーク時の

2) 「〇〇人」という用語には類別の基準に関する曖昧性が内包されている。何を以て、ある特定の個人を「〇〇人」と規定するのかという定義の問題である。「〇〇人」に代わりうるどの用語を用いても、おそらく同様の問題に直面する。本稿の目的はこの問題を考察することではないため、そこには立ち入らず、同様に曖昧性を内包するものながら、便宜的に「〇〇出身者（グループ）」という用語を用いることを原則とした。

3) 新たな在留管理制度が 2012 年 7 月より開始され、外国人登録制度は廃止された（法務省入国管理局，2012）。

4) 外国人登録者数については 2011 年の最新数があるが、入手可能な日本の総人口の最新数が 2010 年のものであるため、ここでは前者についても 2010 年の数を用いている。

11.4% から 0.5% へと大幅に減少している。

一方で在日 OFW による本国への送金額は決して小さくはなく、2010 年のそれは 882,996 千米ドルで、全世界の OFW による送金総額 18,762,989 千米ドルの 4.7% を占め、アメリカ合衆国を第 1 位とする OFW の送金額ランクでは第 5 位という高位にある。この OFW 数に比した送金額の多さは、アジア内の OFW の送り出し先主要国であるホンコン（OFW 数 101,340 人／送金額 362,524 千米ドル）やシンガポール（70,251 人／734,131 千米ドル）のそれと比較してみると際立っていることがわかる（Philippine Overseas Employment Administration 2010；Bankgko Sentral NG Pilipinas, 2012）。

雇用者数に比した送金額の多さが、必ずしも直裁的に労働市場としての魅力を示す指標となるわけではないとしても、多くの送金額が見込める日本は OFW の重要な送り出し先と位置づけられてきたであろうことは想像に難くない。

また日本は多くのフィリピン出身女性の嫁ぎ先ともなっていることが、フィリピン出身者の海外における婚姻統計（Philippines National Statistics Office, 2008）から窺い知ることができる。少し古いがこの統計によれば、2004 年にフィリピン在外公館に届出のあった婚姻件数は 6,387 件で、内 4,653 件（72.9%）はフィリピン出身者と非フィリピン出身者との婚姻であり、その半数以上の 2,433 件（52.3%）はフィリピン出身女性と日本出身男性との婚姻とされる。

このことは、日本側のデータ（厚生労働省, 2012；法務省入国管理局, 2006）では、登録外国人数に占める日本出身者との婚姻件数の比率の高さで確認できよう。上記データと同年の 2004 年における国籍別登録外国人数の上位 4 位を占めるグループ（韓国・朝鮮、中国、ブラジル、フィリピン）について、グループごとの総数と婚姻件数の比率を見てみると、韓国・朝鮮が 1.3%（婚姻件数 8,023 件／登録外国人数 607,419 人）、中国が 2.7%（13,019 件／487,570 人）、ブラジルが 0.2%（524 件／286,557 人）、フィリピンが 4.3%（8,517 件／199,394 人）であり、フィリピンの比率が最も高いことがわかる。このことは、2011 年の最

新データ（法務省, 2012 b）でも確認でき、登録者数、婚姻件数（微増のブラジルを除く）が共に減少する中であっても、婚姻件数の比率はフィリピン（2.1%）を筆頭に順序は不動である。

また、日本出身男性との婚姻が占める割合をグループごとに見ると、2004 年（厚生労働省, 2012）では韓国・朝鮮が 71.4%（日本出身の夫 5,730 件／日本出身者との婚姻総件数 8,023 件）、中国が 91.5%（11,915 件／13,019 件）、ブラジルが 48.9%（256 件／524 件）、フィリピンが 98.6%（8,397 件／8,517 件）と、フィリピン、中国の両グループの比率が高く、特にフィリピン出身者グループではこれまでで最も比率の高い 1995 年では 99.3%（7,188 件／7,240 件）（厚生労働省, 2008）、最も比率の低い 2011 年でも 97.1%（4,290 件／4,420 件）（厚生労働省, 2012）と常態的にその比率が突出していることがわかる。

このことはフィリピン出身者を一方の親とする家庭に生まれる子どもの大多数は、父親の母語が日本語、母親の母語がフィリピン諸語という言語環境で育つことを意味する。ここでは立ち入らないが、家族内での言語使用や子どもの言語習得に関わる選択（Lyon, 1996）を考える上できわめて示唆的な家族構成である。

以上、ごく簡単に在日フィリピン出身者の人口動態を見てきたが、在留者数や日本出身者との婚姻件数の多さという点から言えば、フィリピン出身者にとって日本は決して「遠い国」ではなく、また日本出身者にとってもフィリピン出身者は思いの外、身近な存在であることが明らかになった。しかし、この「身近な人々」がどのような言語状況にあるのか、我々が知るところは極めて少ない。

次節では、この人々の言語状況の一端を、対象を日本出身者とフィリピン出身者との異言語間家族、すなわち複数の言語（ここでは日本語とフィリピン諸語）と関わりを持つ家族（Yamamoto, 2001 a；山本, 2007）に絞り、見ていく。

Ⅲ. 日本語－フィリピン諸語 家族の言語状況

日本語－フィリピン諸語家族（以後、日－フィ

家族)の言語状況を、筆者が実施した小規模な実態調査の結果(Yamamoto, 2008)に即してみているが、その実態がより鮮明になるように、また本稿の重要な考察の枠組みである「言語の威信性」(後述)との関係がより明白になるように、別の母語の組み合わせ、具体的には日本語と英語の組み合わせになる家族(以後、日-英家族)を対象とした同種の実態調査の結果(Yamamoto, 2001 a)と比較しながらみていきたい。

いずれの調査も、当該家族のうち子どものいる家族を対象に、質問紙を用いて、家族内での言語使用の状況、バイリンガリズムに関する意識や実践などを尋ねたものである。一部の回答者については面接も実施した。無効回答を除き、最終的に

分析の対象としたのは日-フィ家族 34 件、日-英家族 118 件である。

ここでは調査項目のうち、本題と関連の深い「家族内での言語使用」および次世代への親の母語継承の可能性を示唆しうる「バイリンガル養育の実践」の2項目について、その回答結果を概観する。

まず「家族内での言語使用」であるが、二者間での言語使用、具体的には、

- a) 日本語を母語とする親(以後、日親)と日本語以外の言語を母語とする親(以後、X親:うち、フィリピン諸語を母語とする親はフィ親、英語を母語とする親は英親)との間

話者の組み合わせ:日親-X親

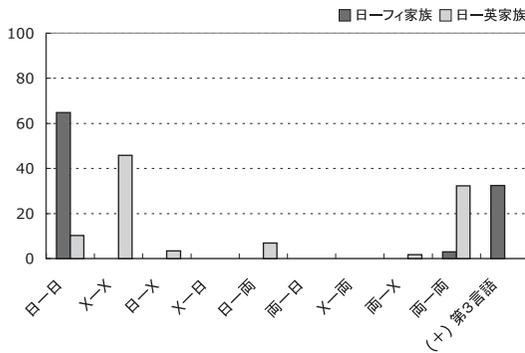


図1 a) 日親-X親の言語使用

話者の組み合わせ:日親-子ども

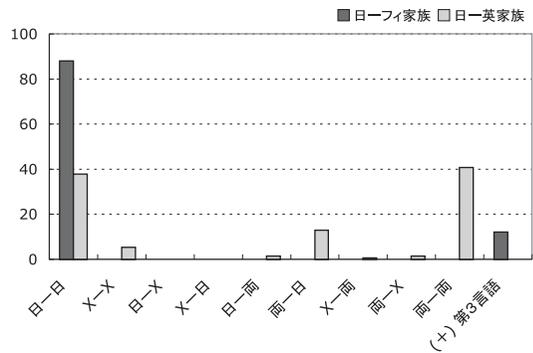


図2 b) 日親-子どもの言語使用

話者の組み合わせ:X親-子ども

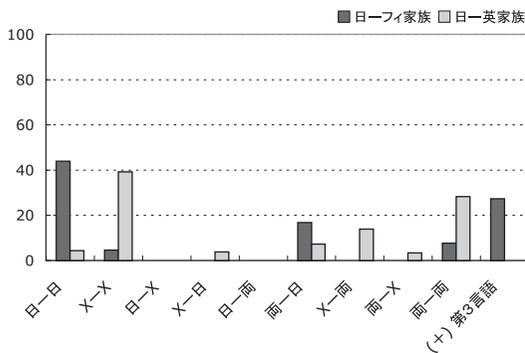


図3 c) X親-子どもの言語使用

話者の組み合わせ:子ども-子ども

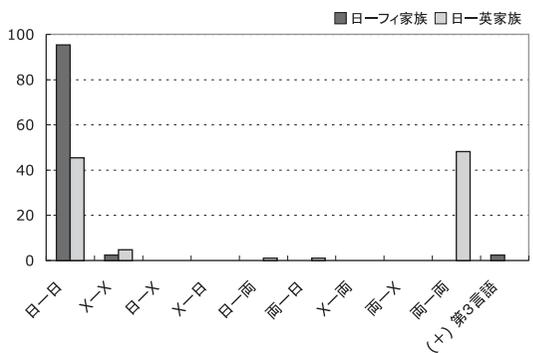


図4 d) 子ども-子どもの言語使用

(図1~4) 日=日本語、X=フィ親ないしは英親の母語、両=日本語とX言語の併用、(+) 第3言語=いずれの親の母語でもない言語の単独使用ないしは母語との併用、X軸にある言語の組み合わせのうち、左下側にある言語はそれぞれの話者の組み合わせのうち左側に記載されている話者の、右上側にある言語は右側に記載されている話者の使用する言語を示す

(図1)、

- b) 日親と子どもとの間 (図2)、
- c) X親(フィ親/英親)と子どもとの間 (図3)、
- d) 子どもと子ども(兄弟姉妹)との間 (図4)

での言語使用であるが、一見して、いずれの話者の組み合わせにおいても、日－フィ家族と日－英家族の間に大きな違いがあることに気づく。

話者の組み合わせごとの言語使用をおおまかに整理すると、

- a) 日親－X親の言語使用、すなわち夫婦の間での言語使用では、日－フィ家族については日本語が多く、フィ親の母語の使用がきわめて限定的である。一方、日－英家族では英語の使用が多く、日本語と英語の併用が多い。日－フィ家族ではいずれの母語でもない第3言語(大多数が英語)も、単独ないしは母語との併用で(以後についても同様)使用されている。
- b) 日親－子どもの言語使用では、日－フィ家族については圧倒的に日本語が多く、フィ親の母語の使用がほとんどみられない。それに対して、日－英家族では日本語と英語の併用が多く、僅差で日本語が続く。また、日－フィ家族では、少数ながら第3言語も使用されている。
- c) X親－子どもの言語使用では、日－フィ家族については日本語が多く、第3言語も使用する場合が僅差で続くが、フィ親の母語の使用はきわめて限定的である。一方、日－英家族では英語の使用が多く、日本語と英語の併用が僅差で続いている。
- d) 子ども－子どもの言語使用では、日－フィ家族ではほぼすべてのケースで日本語が使用されており、フィ親の母語、第3言語の使用はほとんどない。一方で、日－英家族では日本語と英語の併用が多く、僅差で日本語が多い。

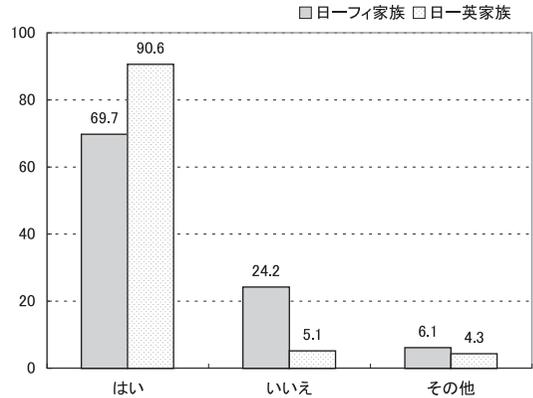


図5 バイリンガル養育の実践

全体を俯瞰すると、日－フィ家族では全体的に社会の多数派言語である日本語が圧倒的に優勢であり、少数派言語の位置づけにあるフィ親の母語の存在感はきわめて稀薄である。一方で、日－英家族では、英語は社会の多数派言語ではないにもかかわらず、その存在感は大きく、日本語と同等ないしはそれ以上である。

では、親は子どもを自分たちの母語の組み合わせになるバイリンガルに育てようとしているか、すなわち次世代への母語継承を試みているか。バイリンガル養育の実践を問う質問への回答結果(図5)をみると、日－フィ家族は日－英家族ほど、バイリンガル養育の実践に積極的ではなさそうである。

家族内での言語使用、バイリンガル養育実践のいずれについても2つの家族グループ間に違いが認められ、X親の母語の使用や次世代への継承について、日－フィ家族は日－英家族ほどには積極的ではないようすが窺える。Clyne (1991) や Clyne & Kipp (1997) は、オーストラリアでの国勢調査のデータ分析から、移民と当地の多数派言語母語話者からなる家族では、同じ母語を持つ移民同士の家族と比較して、子どもの言語使用がより速い速度で多数派言語を中心としたものになる傾向があることを見出したが、本調査でも日－フィ家族についてはそれを予測させるような結果であった。

なぜ日－フィ家族と日－英家族の間にこのよう

な違いが認められるのか。この違いが何に起因しているのか、説得力を持って説明できるだろうか。

IV. 言語の選択に関わる要因

我々は、用いる言語がただ1つというモノリンガル環境であっても、言語を使用する際、言語について、常に何らかの選択をしている。それは方言や標準語を選択肢とする地理的変種についての選択であったり、あるいはまた丁寧語やタメ口などを選択肢とする社会的変種についての選択であったりする。もしそれが2つの言語に関わるバイリンガル環境であれば、選択は、同一言語内の変種という枠を超えて、言語そのものも対象になる。それどころか、言語の選択に各言語内の変種の選択も加わった複層的な選択ともなる。

さて、本稿が対象としているような異言語間家族では、言語についての選択、たとえば家族内での対話に使用する言語の選択や、より長期的展望からの言語の選択、すなわち次世代への母語継承に繋がるバイリンガル養育を実践するか否かの選択にあたって、一体何を拠る所に選択を行っているのであろうか。あるいはどのような要因が選択を方向づけるのか。先行研究はこの選択に関与する要因として、これまでに、以下に列挙するような多種多様なものを見出してきた。

言語環境的要因

- ・言語集団の集住度の規模 (Clyne & Kipp, 1997)
- ・社会的・教育的言語支援 (de Klerk, 2001)

社会文化的要因

- ・言語・バイリンガリズムに対する親や社会の態度 (Lyon, 1996)
- ・言語習得過程における自身の役割に関する親の信念 (De Houwer, 1999)
- ・言語の威信性・地位 (Harding-Esch & Riley, 2003; Yamamoto, 2002, 2005)
- ・文化的・社会的規範 (Harrison & Piette, 1980)
- ・文化間距離 (Clyne & Kipp, 1997)
- ・文化的継承への心理的絆 (Nelde & Weber,

2002)

- ・話者の性別 (Lyon, 1996; Lük, 1986)
- ・核となる価値体系 (Clyne & Kipp, 1997; Pauwels, 1985; Smolicz, 1994)

社会政治的要因

- ・言語的ヘゲモニー (Suarez, 2002)
- ・言語政策 (de Klerk, 2000)

社会経済的要因

- ・職業の機会拡大 (de Klerk, 2000; Yamamoto, 2002, 2005)
- ・よりよい教育の機会 (de Klerk, 2000)

心理的要因

- ・成長過程上の反抗期 (Barron-Hauwaert, 2004; Caldas, 2006)

家族的要因

- ・家族の移動頻度 (Harding-Esch & Riley, 2003)
- ・結婚形態 (Clyne & Kipp, 1997; Paulston, 1994; Pauwels, 1985; Viikberg, 2002)
- ・縁戚との交際 (Harding-Esch & Riley, 2003)
- ・居住年数 (Huls & Van de Mond, 1992)

これら要因は研究者がそれぞれの関心と課題に基づいて実施した研究から見出されたもので、それぞれの研究にあって最も適切で説明力の高い要因であったに違いない。しかしながら家族の言語使用については多種多様な要素が絡んでいることを考えると、ただ1つの要因を以てすべてを説明しようとするのは難しい。上記の要因もおそらく各々が単独でというよりも、他の要因と補完的、協働的に、人の言語選択に関与しているであろう。たとえば、同一言語話者の集住度が低い(すなわち周囲にその言語を使用する同胞者がほとんどいない)場合でも、必ずしもその言語の選択が抑制されるとは限らない。もしその言語の使用や継承を励ますような支援(社会的・教育的言語支援)体制が整っている場合には、そうではない場合よりは選択される可能性が高くなる。逆に集住度が高くとも社会が多文化志向を忌避し、強い一元化志向を示す場合には、多文化を容認あるいは推進している場合と比較して、言語の選択が抑制される可能性が高くなる。

このように、多種多様な要素と要因とが複雑に交叉しながら言語は選択されていると考えられるが、それら多様な要因は、その影響力に於いてすべてが横並びで均一、また常に一定というわけではなく、そこに関わる特定の要素に応じて異なり、変化する相対的なものと考えられる。たとえば、年齢の低い子どもであれば、ある特定の言語やバイリンガリズムに対する親の価値観や態度が、その子の言語使用（選択）に大きな影響力を持ちうるであろう。一方で、家庭を超えたより広い世界の動向に関心が向くような年齢の高い子どもであれば、親の価値観や態度よりも、むしろ子ども自身が持つ政治的な信条に従った言語観のような、社会政治的要因がより大きな影響力を持つかもしれない。同一個人が時間の経過に伴って、同様の変化を経験することもありうる。

しかし、筆者はここで、さらに一步踏み込んで、これら要因群の中にはその時々特定の要素に左右されることなく、他の要因を凌駕するような、飛び抜けて影響力の大きい、よりマクロで強力な要因があるのではないかと考えている。むしろ、そのことが他の要因の存在や関与を否定するものではないことは云うまでもない。むしろ、この強力な要因はそれらを有機的に結びつける、あるいは包摂するような枠組みの機能を有しているのではないかと考えられる。

次節では、そのような要因の一候補として考えられる「言語の威信性」を取り上げ、少しく論考したい。

V. 言語の威信性

「言語の威信性」とは、「言語の話者集団の政治的、経済的、社会的な力に応じて、その言語に付与される価値に準じた、相対的な序列のこと」（山本，2010：206）で、ある集団の政治的、経済的、社会的な力が大きければ、その集団が用いる言語には高い価値があると見なされ、言語の序列の上位に位置する威信性の高い言語として扱われる。

ディクソン（2001：203）が「世界のどこでも、その地域の優勢言語または優勢な方言はますます多く使用され、非優勢言語・方言は逆にどん

どん使用されなくなっている」と述べ、アジェージュ（2004：111）が「接触しているふたつの言語のうち、一方の言語の社会的地位が高く、国内的・国際的普及度が大きければ大きいほど、その言語はもう一方の言語を脅かす圧力をますます強く及ぼすようになる（中略）。次世代に言語が伝わらないという状況は、このような枠組みのなかで生じうるのである」と述べるのは、まさにこの威信性と言語の使用、またその帰結としての次世代への言語継承の途絶との関係を指してのことであろう。

言語の威信性は、バイリンガリズムにも、関与する言語の威信性の高低に応じた相対的な序列（Yamamoto, 2001 a, b, 2002）をもたらし。バイリンガリズムにおける相対的な序列とは、バイリンガル（あるいはある特定の言語のバイリンガルであること）が、関わる言語に付与された威信性の高低により評価され、その評価に応じて序列化されることである。

本稿が対象としているような異言語間家族は、言語の威信性、それに依じて与えられるバイリンガリズムへの相対的評価の影響を逃れ得ない。先に見た「家族内での言語使用」や「バイリンガル養育の実践」における日－フィ家族と日－英家族との間に認められた異同は、言語間の威信性における違いの反映であるとするのも、あながち荒唐無稽な主張ではなからう。

世界の言語は層状構造の中に序列化され、最上層に「ハイパー中心言語」と呼ばれる最も支配的な言語があり、現在「英語」こそがその言語であると主張するカルヴェ（2000）の言を俟たずとも、近年の英語の圧倒的優位性については異論を挟む余地はなからう。そのような言語である英語を一方の言語とし、社会の多数派言語である日本語をいま一方の言語とする日－英家族と、社会の少数派言語であるフィリピン諸語と日本語の組合せになる日－フィ家族とが、それぞれ異なった視点から、バイリンガルやバイリンガリズムが受ける社会的評価をとらえ、日常の言語使用や次世代への言語継承について異なった選択をすることは十分理解しうることである。

そのことは、上記調査の別の質問項目「バイリ

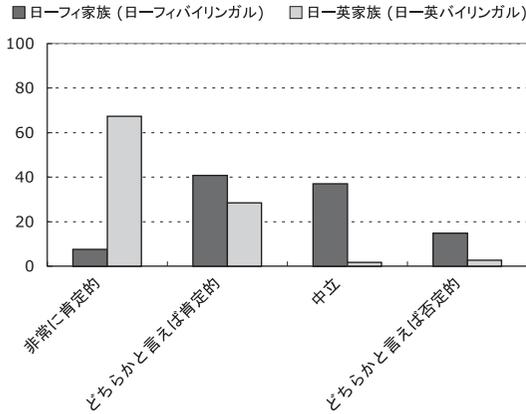


図6 自らの母語の組み合わせになるバイリンガルに対する、親のとらえる社会的評価

ングル・バイリンガリズムへの評価」に対する回答に示唆されている。この質問項目では、親が、a) 自身、バイリンガルをどう評価しているか、b) 自分たちの母語の組み合わせになるバイリンガル(すなわち、日-フィ家族については日本語-フィリピン諸語のバイリンガル、日-英家族については日本語-英語のバイリンガル)を社会はどのように評価しているかを尋ねているが、a) については、いずれの家族グループも大多数がバイリンガルであることは有益であると考え、肯定的に評価している(日-フィ家族: 97.1%、日-英家族: 88.1%)。その一方で、b) では、親のとらえる社会的評価が、日-英家族(非常に+どちらかと言えば肯定的=95.6%)では日-フィ家族(非常に+どちらかと言えば肯定的=48.1%)のそれよりも格段に高い(図6)。

日-フィ家族は、バイリンガルであることを高く評価しているものの、バイリンガルに対して社会が与える評価には関わる言語によって違いがある、すなわちそこには言語間格差があり、相対的な序列があるということを知り、自らの言語の立ち位置を自覚しているらしいことが、上記の結果からだけでなく、記述回答に寄せられたコメントからも窺える。以下にその抜粋を引用する(括弧内の数字は家族認識番号)。

・英語はおぼえても役にたつけど他の言葉はあ

まりつかわないから。(＃2)

・タガログに興味がない人が多いと思います。やはり英語だと…。(＃3)

・世界的に共通の英語は日本人ならず外国人にも認められていると思う。しかし、その他は非日常的と思われ、一部の興味ある人を除いて一般的にやはり英語には劣るのではないかと思います。(＃4)

・ビジネス上役に立つかどうかが基準となっており、またアメリカ・ヨーロッパを優位にみる傾向があるから。(＃12)

・日本人には英語だけがよい印象を与えていると思います。(筆者訳出: 原文 “I think only English has a good impression to the Japanese.”) (＃14)

・英語が世界の共通語として通用するため。(＃25)

・国の経済力や差別意識。(＃500-4)

・良識ある大人たちは、バイリンガルに肯定的(何語でも)だと思うが、一般的に英語以外の言葉については、「日本におけるのにわけのわからん言葉をしゃべるな。」というプレッシャーが暗にあるように感じる。(具体的な経験はまだないのですが…) (＃600-3)

・仕事上の利用度が高いものは肯定的に受けとめられていると思う。(＃600-8)

・日本人は、日本語と英語の組み合わせならばバイリンガリズムはいいもんだと思っています。(筆者訳出: 原文 “Japanese think that bilingualism is only OK if Japanese-English.”) (＃800-1)

・「バイリンガル」と言えばすなわち日本語・英語の組み合わせによるものだと日本では思われている印象がある。(＃800-2)

これら引用から読み取れるのは、アジェージュ(2004)、デイクソン(2001)、カルヴェ(2000)らが語る優勢言語(ないしは支配的言語)と非優勢言語との関係であり、筆者の述べる言語の威信性に準じたバイリンガルへの評価とバイリンガリズムにおける相対的な序列である。

無論、既述のように、家族内での言語の選択に

は、家庭内事情、家庭外事情と連関した種々の要因の関与があることは必然であり、それを否定するものではない。たとえば、その1つに言語能力の有無をあげることができよう。フィ親の母語が使えない日親に、日本語も使えるフィ親が配慮して、夫婦の使用言語に日本語を選択することは十分ありうるからである。

しかしながら、先に見た調査結果を思い起こしてみれば、日－英家族では英親は自分の母語である英語をきわめて活発に使用しているのに対し、日－フィ家族ではフィ親は自分の母語を使用することが希であり、その母語を継承する可能性を秘めた子どもとの対話においてさえ、ほとんど使用していないという事実がある。バイリンガル養育の実践という観点から、言語を使用すること、それが子どもの言語能力を育成するための重要な実践の1つであることを考えれば、子どもとの対話に親が、とりわけ少数派の立場にある言語の母語親がその母語を選択しないことは、言語能力がないことに配慮して選択しないことは次元を異にするものである。よって、そこには何かよりマクロで強力な要因が働いているのではないかと推測され、それが「言語の威信性」ではないかと筆者は考えるのである。

VI. おわりに

本稿では、日－フィ家族の言語使用や言語継承の実践を日－英家族のそれと比較、考察しながら、フィリピン出身者グループの言語状況の一端を垣間見た。

そこで我々が見たのは、2つの家族グループの間に現れた大きな違いであった。日－英家族では日本語と共に英語の使用も活発で、バイリンガル養育の実践にもより積極的であるのに対し、日－フィ家族では、フィリピン諸語はフィ親自身がほとんど使用しないという、きわめて存在感の稀薄な存在であり、次世代での確実な言語移行を予測させるような言語状況であった。いずれの家族グループについても、関わる言語は、社会の多数派言語としての「日本語」と少数派言語という組み合わせであり、社会における多数派対少数派という対立構造からみれば、どちらの家族グループも

同じ土俵にある。それにもかかわらず、なぜ、家族グループの間にこれほどの違いがあるのか。

本稿では、この違いを説明しうる、マクロで強力な説明要因の一候補として言語の威信性を取り上げ、それを枠組みに論考を試みた。たとえマクロで強力な要因であっても、多種多様な要素が混在する多くの状況において、その要因のみですべてが説明されると考えることは難しい。言語の選択には、先に触れた言語能力も含めて、家庭内事情、家庭外事情と連関した種々の要因の関与があることは必然と言える。

しかし、言語の威信性が、それら多様な要因を有機的に結びつける、あるいは包摂できるような枠組みを構築しうる有望な要因であるならば、本稿で考察したフィリピン出身者とその家族をはじめとして、複数の言語に関わる個人や家族、あるいは言語共同体としての移民集団は、まさにこうした枠組みの中にあり、よって習得や使用における言語の選択、また次世代への言語継承など、そうした人々の諸々の課題もこの枠組みの中に位置づけることでよりよく整理でき、これまで以上に体系的な分析や考察が可能になるであろう。

参考文献

- アジェージュ, C. (2004). 『絶滅していく言語を救うために：こどばの死とその再生』(糟谷啓介訳). 東京：白水社.
- Bankgko Sentral NG Pilipinas (2012). *Economic and financial statistics* (アクセス日 2012年10月14日, http://www.bsp.gov.ph/statistics/statistics_key.asp).
- Barron-Hauwaert, S. (2004). *Language strategies for bilingual families*. Clevedon: Multilingual Matters.
- Caldas, S. (2006). *Raising bilingual-biliterate children in monolingual cultures*. Clevedon: Multilingual Matters.
- カルヴェ, ルイ＝ジャン (2000). 「言語生態学の重層的〈中心・周辺〉モデル」西山教行(訳), 三浦信孝・糟谷啓介(編)『言語帝国主義とは何か』(pp.27-38). 東京：藤原書店.
- Clyne, M. (1991). *Community languages: The Australian experience*. Cambridge: CUP.
- Clyne, M., & Kipp, S. (1997). Trends and changes in home language use and shift in Australia, 1986-1996. *Journal of Multilingual and Multicultural Development*, 18(6), 443-473.

- De Houwer, A. (1999). Environmental factors in early bilingual development: The role of parental beliefs and attitudes. In G. Extra & L. Verhoeven (Eds.), *Bilingualism and migration* (pp.75–95). Berlin: Mouton de Gruyter.
- de Klerk, V. (2000). To be Xhosa or not to be Xhosa . . . That is the question. *Journal of Multilingual and Multicultural Development*, 21 (3), 198–215.
- de Klerk, V. (2001). The cross-marriage language dilemma: His language or hers? *International Journal of Bilingual Education and Bilingualism*, 4 (3), 197–216.
- ディクソン, R. M. W. (2001). 『言語の興亡』(大角翠訳). 東京: 岩波書店.
- Harding-Esch, E., & Riley, P. (2003). *The bilingual family: A handbook for parents* (2nd ed.). Cambridge: CUP.
- Harrison, G., & Piette, A. B. (1980). Young bilingual children's language selection. *Journal of Multilingual and Multicultural Development*, 1, 217–230.
- 法務省 (2012 a). 『出入国管理統計統計表』. (アクセス日 2012年10月14日, <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001089430>).
- 法務省 (2012 b). 『登録外国人統計統計表 年報 2011年』. (アクセス日 2012年10月14日, <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001089591>).
- 法務省入国管理局 (2006). 『平成17年末現在における外国人登録者統計について』. (アクセス日 2012年10月14日, http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/press_060530-1_060530-1.html).
- 法務省入国管理局 (2012). 『新しい在留管理制度がスタート!』. (アクセス日 2012年12月16日, http://www.immi-moj.go.jp/newimmiact_1/index.html#point-4).
- 法務省入国管理局 (編) (2003). 『出入国管理: 新時代における出入国管理行政の対応』. (アクセス日 2010年10月28日, http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyukan_nyuhaku_index.html).
- 法務省入国管理局 (編) (2008). 『平成20年版 出入国管理』. (アクセス日 2010年10月28日, http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyukan_nyukan78.html).
- 法務省入国管理局 (編) (2009). 『平成21年版 出入国管理』. (アクセス日 2010年10月28日, http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyukan_nyukan90.html).
- 法務省入国管理局 (編) (2011). 『平成23年版 出入国管理』. (アクセス日 2012年10月9日, http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri06_00017.html).
- 法務省入国管理局 (編) (2012). 『登録外国人統計』. (アクセス日 2012年10月9日, <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001089591>).
- Huls, E., & Van de Mond, A. (1992). Some aspects of language attrition in Turkish families in the Netherlands. In W. Fase, K. Jaspaert & S. Kroon (Eds.), *Maintenance and loss of minority languages* (pp.99–115). Amsterdam: John Benjamins.
- 厚生労働省 (2008). 『統計表データベースシステム (婚姻件数, 年次×夫妻の国籍別)』 (アクセス日 2008年, http://www.dbtk.mhlw.go.jp/toukei/youran/indexyk_1_2.html).
- 厚生労働省 (2012). 『平成24年人口動態統計』. (アクセス日 2012年10月14日, <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001028897>).
- Lük, A. N. (1986). Mother tongue and national identity of children from mixed marriages in a bilingual setting. *Grazer Linguistische Studien*, 27 (Fall), 103–112.
- Lyon, J. (1996). *Becoming bilingual: Language acquisition in a bilingual community*. Clevedon: Multilingual Matters.
- Nelde, P. H., & Weber, P. J. (2002). The Non-linearity of language maintenance and language shift: Survey data from European language boundaries. In W. Li, J.-M. Dewaele & A. Housen (Eds.), *Opportunities and challenges of bilingualism* (pp.105–124). Berlin: Mouton de Gruyter.
- Paulston, C. B. (1994). *Linguistic minorities in multilingual settings*. Amsterdam: John Benjamins.
- Pauwels, A. F. (1985). The role of mixed marriages in language shift in the Dutch communities. In M. G. Clyne (Ed.), *Australia, meeting place of languages* (Pacific Linguistics C 92) (pp.39–55). Canberra: Dept of Linguistics, Research School of Pacific Studies.
- Philippines National Statistics Office (2008). *Foreign marriage statistics: 2004*. (アクセス日 2009年9月27日, <http://www.census.gov.ph/data/sectordata/sr08325tx.html>).
- Philippine Overseas Employment Administration (2005). *OFW global presence: A compendium of overseas employment statistics 2005*. (アクセス日 2012年10月14日, http://www.poea.gov.ph/stats/OFW_Statistics_2005.pdf).
- Philippine Overseas Employment Administration (2010). *Overseas employment statistics 2010*. (アクセス日 2012年10月14日, http://www.poea.gov.ph/stats/2010_Stats.pdf).
- Smolicz, J. J. (1994). Australia's language policies and mi-

- nority rights : A core value perspective. In T. Skutnabb-Kangas & R. Philipson (Eds.), *Linguistic human rights : Overcoming linguistic discrimination* (pp.236–252). Berlin : Mouton de Gruyter.
- 総務省統計研修所 (編) (2005). 『第 55 回日本統計年鑑』. 東京 : 総務省統計局 (アクセス日 2005 年 4 月 19 日, <http://www.stat.go.jp/data/nenkan/index.htm>).
- 総務省統計研修所 (編) (2009). 『第 59 回日本統計年鑑』. 東京 : 総務省統計局 (アクセス日 2010 年 10 月 29 日, <http://www.stat.go.jp/data/nenkan/02.htm>).
- 総務省統計研修所 (編) (2010 a). 『日本の長期統計系列』. 東京 : 総務省統計局 (アクセス日 2012 年 10 月 14 日, <http://www.stat.go.jp/data/chouki/index.htm>).
- 総務省統計研修所 (編) (2010 b). 『日本の統計』. 東京 : 総務省統計局 (アクセス日 2010 年 10 月 28 日, <http://www.stat.go.jp/data/nihon/02.htm>).
- 総務省統計研修所 (編) (2012). 『日本の統計 2012』. 東京 : 総務省統計局 (アクセス日 2012 年 10 月 14 日, <http://www.stat.go.jp/data/nihon/02.htm>).
- Suarez, D. (2002). The paradox of linguistic hegemony and the maintenance of Spanish as a heritage language in the United States. *Journal of Multilingual and Multicultural Development*, 23 (6), 512–530.
- Viiikberg, J. (2002). Language shift among Siberian Estonians : Pro and contra. In W. Li, J-M. Dewaele & A. Housen (Eds.), *Opportunities and challenges of bilingualism* (pp.125–144). Berlin : Mouton de Gruyter.
- Yamamoto, M. (2001 a). *Language use in interlingual families : A Japanese-English sociolinguistic study*. Clevedon : Multilingual Matters.
- Yamamoto, M. (2001 b). Japanese attitudes towards bilingualism : A survey and its implications. In M. G. Noguchi & S. Fotos (Eds.), *Studies in Japanese bilingualism* (pp.24–44). Clevedon : Multilingual Matters.
- Yamamoto, M. (2002). Language use in families with parents of different native languages : An investigation of Japanese-non-English and Japanese-English families. *Journal of Multilingual and Multicultural Development*, 23 (6), 531–554.
- Yamamoto, M. (2005). What makes who choose what languages to whom? : Language use in Japanese-Filipino interlingual families in Japan. *International Journal of Bilingual Education and Bilingualism*, 8 (6), 588–606.
- Yamamoto, M. (2008). Language use in interlingual families : Do different languages make a difference? *International Journal of the Sociology of Language*, 189, 133–148.
- 山本雅代 (2007). 「複数の言語と文化が交叉するところ－『異言語間家族学』への一考察」『異言語間教育』第 26 巻, pp.2–13.
- 山本雅代 (2010). 「第 9 章バイリンガリズム : モノリンガルの視点からの脱却」西原鈴子 (編) 『言語と社会・教育』 (pp.193–212). 東京 : 朝倉書店.